

《 11 月 9 日 金 ～ 11 月 15 日 木 》

秋の火災予防運動

全 国の火災件数および火災による死者数ともに減少傾向にあります。今後とも火災予防に努めていただきたいと思います。しかしながら、高齢者の住宅火災による死者数は増加しており、十分注意が必要になっています。

☎消防本部 ☎ 0299-59-0119

重点目標

- 1 住宅防火対策の推進
- 2 放火火災・連続放火火災防止対策の推進
- 3 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
- 4 製品火災の発生防止に向けた取組の推進

住宅防火といのちを守る7つのポイント

- 1 寝たばこは、絶対にやめる。
- 2 ストーブは、燃えやすいものから離れた位置で使用する。
- 3 ガスこんろなどのそばを離れるときは、必ず火を消す。
- 4 逃げ遅れを防ぐために住宅用火災警報器を設置する。
- 5 寝具、衣類およびカーテンからの火災を防ぐために、防火品を使用する。
- 6 火災を小さいうちに消すために、住宅用消火器などを設置する。
- 7 お年寄りや体の不自由な人を守るために、隣近所の協力体制をつくる。

これからの季節は、空気が乾燥し、火災の発生しやすい環境になります。火災の原因の上位にいつも挙げられます放火にも十分な自己対策(自宅周囲の整理整頓など)をするよう心掛けましょう。

❖災害状況(平成 24 年 1 月 1 日～9 月 30 日)

火災	20 件	救急	1,357 件
救助	20 件	その他	394 件

- ❖ 11 月 9 日は「119 番の日」です。
火災救急は 119 番を利用してください。



《 公正で開かれた市政を目指しています 》

平成 23 年度 情報公開・個人情報 保護状況のお知らせ

☎総務課 ☎ 内線 1523

❖市政への市民参加を促進するため、条例に基づき
情報公開を実施しています。

情報公開請求・決定件数 受付件数▶▶▶ 13 件

部門	請求	公開	一部公開	非公開	文書不在
市長公室	4	1	2	—	1
総務部	—	—	—	—	—
市民部	—	—	—	—	—
保健福祉部	—	—	—	—	—
経済環境部	4	3	1	—	—
土木部	—	—	—	—	—
会計課	—	—	—	—	—
教育委員会	3	1	2	—	—
水道事務所	—	—	—	—	—
議会	—	—	—	—	—
消防本部	—	—	—	—	—
選挙管理委員会	2	—	2	—	—
農業委員会	—	—	—	—	—
監査委員	—	—	—	—	—
固定資産評価	—	—	—	—	—
合計	13	5	7	—	1

※ 1 件の請求により複数の決定がされる場合があります。

❖個人情報保護条例に基づき、市が保有する個人情報
の開示請求などの権利を定めています。

個人情報を取り扱う事務件数

実施機関	件数	実施機関	件数
市長公室	15	教育委員会	99
総務部	24	選挙管理委員会	19
市民部	63	監査委員	2
保健福祉部	65	農業委員会	5
経済環境部	59	固定資産評価審査委員会	2
土木部	65	消防長	12
会計課	2	議会	3
水道事務所	13	合計	448

《 「効率性重視の視点」「市民協働の視点」「市民サービス重視の視点」 》

《 主な取り組み 》

平成 23 年度 行政改革推進状況

「身の丈にあう自立した財政構造への転換」と「最大限のサービス効果の創出」を目指すことを理念とする第 2 次行政改革大綱および集中改革プラン(平成 22 年度～ 26 年度)を策定し、「効率性重視の視点」、「市民協働の視点」、「市民サービス重視の視点」を基本とし、全庁を挙げて行政改革に取り組んでいます。☎財政課 ☎ 内線 1572

効率性重視の視点

❖事業の見直し

○事務事業の再編・整理

☞平成 22 年度に実施した 395 事業の事務事業の評価を行い、その内 16 事業を対象とした「事業仕分け」を実施し、事業の必要性や実施方法を公開の場で外部の視点から評価しました。

○経常経費の削減

☞平成 23 年度決算における、経常収支比率は目標(90%以下)を下回る 84.9%に低下しました。(平成 20 年度決算対比 10.4%削減、51,932 千円の削減)

○補助金の整理合理化

☞平成 23 年度決算における補助金(経常分)は平成 20 年決算対比で 21.2%削減(93,803 千円の削減)しました。外部の委員で組織する補助金等審議会を 11 回開催し、平成 24 年度予算においての削減や公募型補助金制度導入の答申を受けました。

❖歳入の確保

○茨城租税債権管理機構の活用

☞移管件数 17 件で 16,380 千円の収入(徴収)がありました。

○インターネット公売などの実施

☞市税などの滞納抑制と税収の確保のため、動産を対象とするインターネット公売、不動産を対象とする会場公売を実施し、滞納縮減を図りました。

○広告料収入の範囲拡大

☞広報誌への有料広告掲載や新たに市ホームページへのバナー広告掲載により、940 千円の収入があり、自主財源の確保に繋がりました。

❖定員管理の適正化

○定員適正化計画の推進(各年度 4 月 1 日現在)

☞平成 23 年度 461 人(再任用除く)→平成 24 年度 440 人(前年度比較 21 人減)

市の行政改革への取組状況などについては、ホームページで随時更新していきますので、ご覧ください。
▶市ホームページ ⇨ 行政 ⇨ 行政改革

市民協働の視点

❖市民と行政の協働のまちづくり

○市民懇親会などの開催

☞市民の参加意識の向上と参加機会の充実を図るため、「男女共同参画」をテーマに市民懇談会を開催(67 人参加)し、住民参加のまちづくりを推進しました。

市民サービス重視の視点

❖市民サービスの充実

○窓口の開庁時間の延長

☞平成 22 年 4 月から実施している窓口延長の中で、市民ニーズの高いパスポート交付や住民異動の処理を平成 24 年 1 月から実施しました。

※毎週木曜日、千代田庁舎の税務課・国保年金課・納税推進課・市民課千代田窓口センター(現在は千代田公民館講堂へ仮移転)で、各種証明書交付や住民異動・パスポート交付や納税相談などの一部事務の窓口受付時間を午後 7 時まで延長(祝日・年末年始を除く)

❖人材育成の推進

○人材育成の充実

☞目標管理を取り入れた人事評価制度を活用し、能力や実績などに応じた評価結果を勤勉手当や事務に反映することで、市民サービスの向上を図りました。

☞職員一人ひとりが「市が求める職員像」を目指すため、職場外研修(延べ 382 人)を実施しました。

❖時代に対応した行政運営

○コンビニ収納の推進

☞平成 23 年 4 月から収納方法の充実および強化を図るため、市税・保険料のコンビニ収納を実施しました。

※納付できる市税・保険料…市県民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料

○防災対策

☞地域防災計画に基づき、地域の避難所として指定されている屋内体育施設の耐震化対策を計画的に実施しました。

○消防団組織の再編

☞消防団組織の充実強化を図るため、消防団の再編を実施しました。10 分団 54 部体制→10 分団 21 部体制に再編